

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第79期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 古林紙工株式会社

【英訳名】 FURUBAYASHI SHIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古林敬碩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区大手通三丁目1番12号

【電話番号】 06（6941）8561（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長総務・経理担当 古林慎也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区大手通三丁目1番12号

【電話番号】 06（6941）8561（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長総務・経理担当 古林慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,740,518	16,048,534	16,008,750	17,071,153	16,890,552
経常利益 (千円)	325,716	399,589	160,807	130,050	214,632
当期純利益 (千円)	131,080	211,364	59,922	105,151	12,764
純資産額 (千円)	4,635,262	5,430,730	6,278,246	5,924,084	4,837,823
総資産額 (千円)	16,484,081	17,220,985	17,051,311	16,563,243	15,321,034
1株当たり純資産額 (円)	261.75	306.42	300.96	281.61	248.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.14	11.68	3.13	5.71	0.51
自己資本比率 (%)	28.1	31.5	31.3	30.2	26.4
自己資本利益率 (%)	2.9	3.9	1.1	2.0	0.3
株価収益率 (倍)	37.0	25.0	73.2	24.5	217.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,100,642	661,903	583,305	1,372,151	785,317
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,303	364,727	473,505	448,812	901,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,264,529	480,447	488,772	726,578	48,528
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,437,704	1,403,194	1,055,941	1,260,102	1,080,040
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	559 (345)	570 (242)	583 (358)	636 (347)	660 (394)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,729,515	13,762,801	13,295,839	14,254,014	14,352,997
経常利益 (千円)	275,188	329,883	75,783	3,968	67,269
当期純利益又は当期純損失 (千円)	178,478	230,573	60,877	104,841	22,568
資本金 (千円)	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240
発行済株式総数 (株)	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203
純資産額 (千円)	4,821,060	5,401,563	5,249,329	4,883,099	4,169,515
総資産額 (千円)	15,177,314	15,562,009	15,341,391	14,604,464	13,970,025
1株当たり純資産額 (円)	272.25	305.03	296.08	275.46	256.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (2.5)	5.5 (2.5)	6 (3.0)	5.5 (3.0)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額(円)	10.12	13.02	3.43	5.91	1.32
自己資本比率 (%)	31.8	34.7	34.2	33.4	29.8
自己資本利益率 (%)	3.7	4.3	1.2	2.1	-
株価収益率 (倍)	26.1	22.4	66.8	23.7	-
配当性向 (%)	49.4	42.2	174.9	93.1	-
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	311 (80)	313 (76)	309 (73)	310 (67)	323 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 (2) 提出会社の経営指標等において平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、平成21年3月期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和9年9月	大阪市東区（現中央区）において古林雅夫が、古林紙器印刷所を創立
昭和22年8月	資本金195千円の株式会社に改組し、古林紙工株式会社に商号を変更
昭和32年4月	東京都日本橋区（現中央区）に東京営業所を開設
昭和34年5月	藤井寺工場にグラビア特印工場を建設、紙・セロファン・樹脂フィルム・金属箔の巻取印刷物・袋物などフレキシブルパッケージ並びにレーベル分野に進出
昭和37年3月	藤井寺工場に本邦第1号機としてBobst Autoplaten打抜機を導入
昭和37年9月	横浜市戸塚区に戸塚工場を開設 大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和39年5月	戸塚工場にBobst Champlain Rotogravure Press with inline cuttercreaserを我が国で初めて設置
昭和43年1月	Sprinter,Fit systemによるLocking方式の紙器成型システムの市場開発を開始
昭和43年7月	愛知県犬山市に名古屋営業所及び犬山工場を開設
昭和43年8月	大阪市東区（現中央区）に本社を移転
昭和47年1月	犬山工場敷地内に複合紙工業株式会社（現複合工業株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和47年5月	北九州市に九州営業所を開設
昭和47年9月	北九州市に九州工場を開設
昭和48年7月	Tritelloの製造を開始
昭和52年1月	茨城県猿島郡境町にライニングコンテナ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和60年5月	東京都港区に営業本部を開設
昭和63年12月	台湾に合弁会社台湾古林股?有限公司を設立（現・連結子会社）
平成元年3月	和歌山市に和歌山営業所及び和歌山工場を開設
平成2年4月	兵庫県加東郡滝野町（現加東市）に滝野工場を開設
平成4年4月	東京都港区にMDセンター（マーケティング・デザイン部門）を開設
平成6年3月	中国上海市に合弁会社上海古林国際印務有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年12月	中国上海市に古林紙工（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成9年4月	東京都中央区に営業本部を移転
平成14年8月	中国上海市に古林包装材料製造（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成され、印刷紙器およびプラスチック包材の製造・販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社の企業集団は、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していませんが、事業内容を区分すると次のとおりであります。

印刷紙器関連

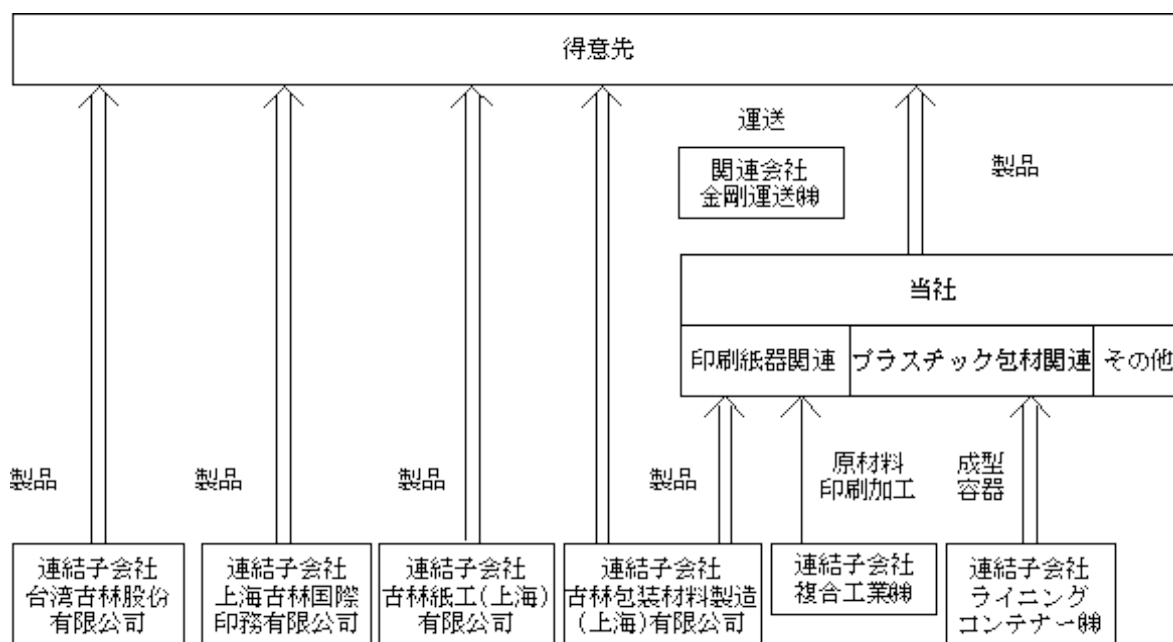
当社が製造・販売するほか、連結子会社台湾古林股份有限公司、上海古林国際印務有限公司および古林紙工（上海）有限公司においても製造・販売しており、また、連結子会社複合工業株式会社および古林包装材料製造（上海）有限公司に製造を委託しております。

プラスチック包材関連

当社が製造・販売するほか、連結子会社ライニングコンテナ株式会社に製造を委託しております。

なお、関連会社金剛運送株式会社には、当社製品等の運送の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
複合工業㈱ (注)1	愛知県犬山市	75,000	印刷、加工紙の 製造・販売	100	原材料等の当社へ納入および印刷加工の製造を委託しております。 当社所有の土地および建物を賃借しております。 資金援助あり。 役員の兼任 3名 (うち当社の従業員 1名)
ライニング コンテナ㈱ (注)1	茨城県猿島郡 境町	300,000	合成樹脂製品 関連の製造・ 販売	100	合成樹脂製品の当社へ納入および紙器加工の製造を委託しております。 資金援助あり。 役員の兼任 2名 (うち当社の従業員 1名)
台湾古林股?有限 公司	中華民国 台北県	千NT\$ 20,000	印刷紙器関連 の製造・販売	80	役員の兼任 4名 (うち当社の従業員 1名)
上海古林国際印務 有限公司(注)1	中華人民共和國 上海市	千円 58,050	印刷紙器関連 の製造・販売	60	役員の兼任 3名 (うち当社の従業員 1名)
古林紙工(上海) 有限公司(注)1	中華人民共和國 上海市	千円 76,873	印刷紙器関連 の製造・販売	70	役員の兼任 5名 (うち当社の従業員 3名)
古林包装材料製造 (上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	千円 2,070	印刷紙器関連 の製造・販売	100	印刷紙器関連製品の製造を委託しております。 役員の兼任 2名

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
印刷紙器関連	616 (383)
プラスチック包材関連	44 (11)
合計	660 (394)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323 (71)	40.3	17.1	5,087

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会に属し、組合員数は245名でユニオンショップ制であります。
 また連結子会社については、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業の不振から国内雇用が逼迫し、家計が伸び悩み、個人消費の悪化へと、明確な景気後退局面に突入しました。特に、年度後半には、米国経済の減速と米国証券大手の経営破綻などによる世界的な金融危機拡大から、急激な円高、株価下落、商品市況の乱高下となりました。

その間、パッケージ業界におきましては、受注競争が激化する一方で原材料価格高騰の影響もあり極めて厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、パッケージを通じて豊かな社会づくりに奉仕することを基本姿勢とし、製造と販売が一体となった魅力ある製品・サービスの提供に努め、かつ、筋肉質の経営体質に向け、在庫圧縮と経費、時間の節減に努めて参りました。

その結果、売上高は16,891百万円（対前期比1.1%減）、営業利益は340百万円（対前期比5.0%増）、経常利益は215百万円（対前期比65.0%増）、当期純利益は13百万円（対前期比87.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

受注競争が激化する一方で原材料価格高騰の影響も続く中、パッケージを通じて豊かな社会づくりに奉仕することを基本姿勢とし、製造と販売が一体となった魅力ある製品・サービスの提供に努め、かつ、筋肉質の経営体質に向け、在庫圧縮と経費、時間の節減に努めた結果、売上高は14,898百万円（対前期比1.1%増）と前連結会計年度より168百万円の増加となり、営業利益は329百万円となりました。

アジア

中国経済は伸び率では鈍化したものの、依然として高い成長を維持しており、セグメント間の売上高を含め売上高は、2,685百万円（対前期比7.6%減）と前連結会計年度より220百万円の減少となり、営業利益は172百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が引き続き堅調であったことにより前連結会計年度に比べ180百万円（対前期比14.3%減）減少し、当連結会計年度末残高は1,080百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、785百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益219百万円および減価償却費682百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、901百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出899百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、49百万円となりました。これは、短期借入金の実行等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前期比（％）
印刷紙器関連	14,422,530	2.3
プラスチック包材関連	1,746,423	8.7
計	16,168,953	3.1

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
印刷紙器関連	14,832,884	1.8	1,217,618	4.5
プラスチック包材関連	1,742,799	12.4	151,539	11.5
その他	164,458	22.5	40,621	64.6
計	16,740,140	3.3	1,409,778	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
印刷紙器関連	14,889,641	0.6
プラスチック包材関連	1,762,431	10.6
その他	238,480	88.8
計	16,890,552	1.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
花王株式会社	3,486,231	20.4	3,875,514	22.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ITを活用してお客様ごとまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

内部統制システムの確立と業務管理運営体制の強化

いわゆる日本版SOX法対応のための内部統制システムを構築いたしました。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくありません。

株主総会での議決権の行使等により会社を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、会社を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営の透明性・健全性の確保の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題のひとつと認識しております。経営環境や市場の変化、顧客の動向にすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、取締役会および監査役の機能向上に努めております。この考えに基づき、

イ 重要な業務執行の決定はすべて取締役会に付議され迅速に決定されており、その執行の監視は取締役間相互にて、牽制機能を持って行っております。

ロ 平成20年4月より本格始動いたしました内部監査室は、特にコンプライアンス上の観点から業務執行を監視いたします。また社外からのチェックという観点から社外監査役による厳正な監査の実施により、十分な経営の監視機能体制が確保されております。

ハ コンプライアンス体制の整備として、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンスマニュアル」「内部通報制度」、また取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制構築として諸規定の整備を進めております。

ニ 現在、監査役と内部監査室とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談等十分な連携を実施し、また監査役と会計監査人との間におきましても、定例的に「決算方針確認」の会議開催、会計監査人の工場実地監査に監査役が立ち会う等、それぞれの独立性を確保しつつ、機動的な連携がはかられております。

ホ リスク管理体制の整備につきましても、「環境管理委員会」、「J-SOX推進委員会」を設置する等、リスク管理を実施する体制の構築を進めております。

以上当社では、多数の投資家のみなさまに長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

イ 大規模買付の定義

議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為。

ロ 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規定を定めるとともに、独立委員会を設置。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

ハ 大規模買付者による当社に対する意向表明書、必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、意向表明書、必要情報を書面により当社取締役会に提出していただきます。

二 当社取締役会による必要情報の評価期間の設定

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

ホ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

ヘ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、かつ株主総会の過半数の賛意を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

ト 本プランの有効期限

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

チ 本プランの廃止

本プランは、当社の株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社では、以下の諸点を考慮することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

イ 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

ロ 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

本プランの継続は、株主のみなさまのご承認を条件としており、株主のみなさまのご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ハ 株主意思を反映するものであること

本プランは有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主のみなさまのご意向が反映されます。

二 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

ホ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。

なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の動向

当社グループは、幅広い業種の顧客と取引を行い、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しております。中国における子会社は、主に現地においてパッケージの製造販売を行っております。従って、国内の景気変動により個人を中心とした消費需要が落ち込む場合はもとより、中国経済に急激な環境や法制の変化が起こった場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、パッケージ専門メーカーとして多くの競合先と受注競争を行っており、一部市場では競争の激化により受注価格が低下しております。当社グループ固有の技術ならびに開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高性能、低コストの製品をすばやく提供することに努め、利益の確保と価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化より今後のグループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料調達の変動

当社グループの主要な原材料は、市況により変動します。安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めておりますが、原材料の購入価格が著しく上昇し、販売価格への転嫁が困難な場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、製造物責任や環境・リサイクル関連、税制等において、国内外を問わずさまざまな法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そうした場合、事業活動に対する制約やコストの増加も予想され、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループは、製造設備等の主要設備には、防火、耐震対策等を実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって製品の供給に混乱をきたすことのないよう努めております。しかしながら、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、海外子会社を含むグループ各社と連携し製販一体となって顧客、社会のニーズに先駆けた技術サービスや商品を提供しております。環境対応型商品、耐熱・耐油・防湿・高輝度・エンボス印刷などの高付加価値製品、防虫・防黴加工技術を応用した機能性ラベルなどの開発を手掛けてまいりました。また、昨今の原料価格高騰による影響を受け各製品に適合した材料、所要量の見直しによるコストダウンに注力、今後とも素材メーカーなど外部との技術交流を通じて社員のスキルアップを図りながら新しい素材・技術開発にチャレンジしていきたいと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、159百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,242百万円減少し、15,321百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比677百万円の減少、固定資産のうち投資その他の資産が548百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、156百万円減少し、10,483百万円となりました。これは、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,086百万円減少し、4,838百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ180百万円（対前期比14.3%減）減少し、当連結会計年度末残高は1,080百万円となりました。当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、785百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益219百万円および減価償却費682百万円等によるものであります。当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、901百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出899百万円を行ったこと等によるものであります。当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、49百万円となりました。これは、短期借入金の実行等によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、世界的な景気後退の影響を受け包材需要は落ち込み、売上高は16,891百万円（対前期比1.1%減）となりました。一方利益面では、筋肉質の経営体質を実現するため、在庫圧縮と経費、時間の節減に努めた結果、営業利益は340百万円（対前期比5.0%増）、経常利益は215百万円（対前期比65.0%増）となりました。また税金費用では、平成21年度の税法改正を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産のうち57百万円を取崩し法人税等調整額（税金費用）に計上したことで、当期純利益は13百万円（対前期比87.9%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、主として生産の効率化と生産能力の拡大を目的として、836百万円実施いたしました。その主なものは、印刷紙器製造設備等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
藤井寺工場 (大阪府藤井寺市)	印刷紙器 関連	印刷紙器製造 設備	46,957	343,310	35,494 (14,190)	-	12,881	438,642	74 (9)
戸塚工場 (横浜市戸塚区)	印刷紙器 関連	印刷紙器製造 設備	249,626	613,849	233,393 (20,238)	-	63,130	1,159,998	99 (46)
滝野工場 (兵庫県加東市)	印刷紙器 関連	印刷紙器製造 設備	312,281	265,775	903,840 (34,182)	-	19,789	1,501,686	57 (10)
和歌山工場・和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	印刷紙器 関連	印刷紙器製造 設備	8,450	76,003	- [2,416]	-	501	84,955	5 (1)
本社・関西営業部 (大阪府中央区)	管理・販売	その他設備	30,373	1,410	269,093 (738)	-	9,463	310,339	38 (1)
営業本部 (東京都中央区)	販売	その他設備	2,700	-	- (-)	-	1,019	3,719	41 (4)
MDセンター (東京都港区)	販売	デザイン設備	1,573	-	- (-)	-	175	1,748	6 (-)
名古屋営業所 (愛知県犬山市)	販売	その他設備	12,865	674	30,713 (12,933)	-	13	44,266	3 (-)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ライニング コンテナ(株)	茨城県 猿島郡境町	合成樹脂製 品関連の製 造・販売	合成樹脂製 品製造関連 設備	267,201	158,970	101,781 (5,450)	-	15,392	543,344	44 (11)
複合工業(株)	愛知県 犬山市	印刷紙器 関連	合紙・特殊 印刷製造設 備	40,877	133,199	12,074 (4,174)	-	4,882	191,033	22 (6)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾古林股? 有限公司	中華民国 台北県	印刷紙器 関連	印刷紙器 製造設備	-	5,240	- [788]	-	926	6,166	13 (-)
上海古林国際 印務有限公司	中華人民 共和国 上海市	印刷紙器 関連	印刷紙器 製造設備	32,394	487,205	- [2,328]	-	4,782	524,381	137 (170)
古林紙工 (上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	印刷紙器 関連	印刷紙器 製造設備	174,415	153,689	- [29,946]	-	6,698	334,802	70 (-)
古林包装材料 製造(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	印刷紙器 関連	印刷紙器 製造設備	-	4,704	- [1,838]	-	-	4,704	51 (136)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額については消費税等を含んでおりません。

- 2 土地および建物の一部を賃借しております。また、在外子会社の土地欄の [] 内の数値（外書）は、土地使用権に係る面積を示しております。
- 3 従業員の（ ）は、臨時従業員を外書きしております。
- 4 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

提出会社

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
自動製版設備	1 式	平成15年 5 月～平成22年12月	12,727	9,953

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,768,203	17,768,203	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,768,203	17,768,203	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月28日 (注)	67	17,768	26,499	2,151,240	26,499	1,380,994

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	9	83	1	1	1,009	1,111	-
所有株式数 (単元)	-	4,975	467	3,296	2	1	8,942	17,683	85,203
所有株式数 の割合(%)	-	28.13	2.64	18.64	0.01	0.01	50.57	100.00	-

(注) 自己株式1,493,475株は、「個人その他」に1,493単元、「単元未満株式の状況」に475株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,400	7.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 7 3	1,200	6.75
古林 昭子	神奈川県鎌倉市	882	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	795	4.47
古林 敬碩	横浜市栄区	745	4.19
古林 楯夫	神奈川県鎌倉市	679	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	650	3.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	505	2.84
住商紙パルプ株式会社	東京都中央区晴海1 8 8	456	2.57
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島2 2 7	420	2.36
計	-	7,733	43.52

(注) 上記のほか、自己株式が1,493千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,493,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,179,000	16,179	-
単元未満株式	普通株式 85,203	-	-
発行済株式総数	17,768,203	-	-
総株主の議決権	-	16,179	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古林紙工株式会社	大阪市中央区大手 通3-1-12	1,493,000	-	1,493,000	8.40
(相互保有株式) 金剛運送株式会社	横浜市戸塚区上矢 部町2040-3	11,000	-	11,000	0.06
計	-	1,504,000	-	1,504,000	8.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年6月27日)	300,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	261,000	38,094,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,000	21,906,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.0	36.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.0	36.5

(注) 当事業年度において、大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引による取得を決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月18日～平成21年3月31日)	1,300,000	170,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,188,000	119,479,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	112,000	50,521,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.6	29.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.6	29.7

(注) 当事業年度において、大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引による取得を決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,179	798,568
当期間における取得自己株式	112	12,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,000	614,724	-	-
保有自己株式数	1,493,475	-	1,493,587	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分については経営環境や業績動向等を勘案し、長期安定的にかつ業績に対応した配当を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、期末配当金は1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭に加えて年間5円としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と充実に努めるとともに、新規事業分野等に、あるいは経営体質の改善のための投資に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	43,666	2.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	40,687	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	308	358	295	229	167
最低(円)	158	220	194	120	83

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	130	105	112	113	114	113
最低(円)	83	98	93	106	94	102

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	古 林 敬 碩	昭和17年 9月26日生	昭和41年 3月 古林紙工株式会社入社 昭和57年 5月 東京事業部営業部長 昭和57年 7月 取締役 昭和61年 7月 常務取締役 平成 6年 6月 専務取締役 平成12年 6月 取締役副社長 平成18年 3月 上海古林国際印務有限公司董事長（現任） 平成18年 4月 代表取締役社長（現任） 平成19年 3月 台湾古林股?有限公司董事長（現任） 古林紙工（上海）有限公司董事長（現任） 古林包装材料製造（上海）有限公司董事長（現任）	(注) 2	745
取締役 副社長	代表取締役	村 井 功 治	昭和17年 3月 3日生	昭和39年 3月 古林紙工株式会社入社 昭和56年 9月 戸塚工場長 昭和61年 7月 取締役 平成 6年 3月 上海古林国際印務有限公司董事總經理（現任） 平成 8年 6月 常務取締役 平成10年 3月 専務取締役 平成12年 6月 取締役副社長 平成14年 8月 古林包装材料製造（上海）有限公司副董事長（現任） 平成18年 6月 代表取締役副社長（現任） 平成21年 4月 中国子会社担当（現任）	(注) 2	61
取締役 副社長	総務・経理 担当	古 林 慎 也	昭和45年 9月21日生	平成 5年 4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成 9年11月 古林紙工株式会社入社 平成16年 3月 経営管理部長 平成16年 6月 取締役 平成18年 4月 取締役副社長（現任） 平成18年 5月 生産本部長 平成19年 6月 総務・経理担当（現任）	(注) 2	52
専務 取締役	社長補佐兼 営業・購買担 当および特命 事項担当	川 上 敏 夫	昭和19年 8月 9日生	昭和43年10月 古林紙工株式会社入社 平成 5年 2月 営業本部東京営業所長兼営業第 2部長 平成 6年 6月 取締役 平成 9年 4月 営業本部市場開発本部長 平成12年 6月 常務取締役 平成13年 4月 営業副本部長兼関西営業担当 平成14年 3月 営業本部長 平成18年10月 営業担当 平成20年 3月 A P特命担当 平成21年 3月 社長補佐（現任） 平成21年 6月 専務取締役（現任） 営業・購買担当および特命事項担当（現任）	(注) 2	56
取締役	生産本部長	庄 田 廣 志	昭和28年11月30日生	昭和52年 3月 古林紙工株式会社入社 平成 5年 2月 滝野工場長 平成14年 6月 取締役（現任） 生産本部副本部長 平成16年 3月 生産本部長 平成18年 6月 生産技術部長 平成19年 6月 生産本部長（現任）	(注) 2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	KGS本部長	椎木 理	昭和25年12月30日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成21年3月	安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 同社資産運用総局審議役 古林紙工株式会社入社 経営管理部長 営業本部業務部長 取締役(現任) 経営管理部長 複合工業株式会社取締役(現任) KGS本部長(現任)	(注)2	14
取締役	戸塚工場長	下原 正史	昭和22年7月9日生	昭和45年11月 平成10年3月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年6月	古林紙工株式会社入社 購買部長 取締役(現任) 戸塚工場長兼購買部長 戸塚工場長(現任)	(注)2	19
取締役	KGS本部 副本部長	有持 慎次	昭和25年11月28日生	昭和49年3月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年6月 平成20年3月 平成21年3月	古林紙工株式会社入社 戸塚工場長 生産副本部長 取締役(現任) ISO推進本部長 KGS本部副本部長(現任)	(注)2	19
取締役	開発本部長兼 MD部長	古林 雅敬	昭和52年2月4日生	平成11年4月 平成21年3月 平成21年6月	古林紙工株式会社入社 開発本部長兼MD部長(現任) 取締役(現任)	(注)2,4	13
監査役 (常勤)		小西 博文	昭和21年6月21日生	昭和46年3月 平成4年11月 平成7年3月 平成18年10月 平成19年2月 平成19年3月 平成19年6月	古林紙工株式会社入社 台湾古林股?有限公司董事副總經理 同公司董事總經理 監査役室 複合工業株式会社監査役(現任) ライニングコンテナ株式会社監査役 (現任) 台湾古林股?有限公司監査役(現任) 監査役(現任)	(注)3	19
監査役		吉田 之計	昭和29年5月15日生	平成元年4月 平成5年4月 平成15年6月 平成16年10月	弁護士登録 吉田之計法律事務所 古林紙工株式会社監査役(現任) よつば法律事務所開設	(注)3	-
監査役		山本 昌次	昭和20年1月11日生	昭和43年4月 平成3年2月 平成5年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成19年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行日本一支店長 三和総合研究所出向 株式会社アプラス出向 株式会社アプラスリース常務取締役 アプラス厚生年金基金(現アプラス企業年金)常務理事 古林紙工株式会社監査役(現任)	(注)3	-
計							1,031

- (注) 1 監査役 吉田之計および山本昌次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 4 取締役古林雅敬は取締役社長古林敬碩の長男であります。
 5 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
不死原 宏夫	昭和20年4月2日生	昭和43年3月 平成8年1月 平成17年4月 平成19年6月	古林紙工株式会社入社 営業部長 嘱託 補欠監査役(現任)	6

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉田 孝	昭和18年1月25日生	昭和40年4月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行	-
		平成4年6月	同行難波支店長	
		平成7年6月	福助株式会社取締役チェーンストア部長	
		平成13年3月	同社退社	
		平成15年6月	古林紙工株式会社監査役	
		平成19年6月	古林紙工株式会社補欠監査役(現任)	

- 6 当社では、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として、執行役員制度を導入し、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化を図っております。執行役員は6名で、経理部長 宮崎明雄、営業本部長 片寄康一、法務部長 中山潤一、総務部長 渡辺隆治、藤井寺工場長 林馨、商品開発部長 佐々木啓之で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治に関する事項

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、包装を通じて社会に奉仕することを基本理念に、株主や顧客をはじめ、あらゆるステークホルダーから信頼されることが今後の企業発展に不可欠であると認識しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上もっとも重要な課題であると考え、意思決定の迅速化、監査機能の充実、コンプライアンスの徹底を図り、経営活動の透明性を高め、経営の一層の充実に努めてまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役会は9名、監査役会は3名で構成され、そのうち社外監査役2名（弁護士1名を含む）であります。

当社の取締役会は毎月1回開催されており、業績の進捗について議論するとともに、経営に関する重要事項について審議し決定しております。取締役会には、子会社の責任者が出席して経営の状況を報告することにより、業務執行状況の監督を行っており、グループ全体の経営状態について情報の共有化をすすめております。また、当社では、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。

監査役会につきましては、定例的に監査役会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な経営会議に積極的に参加し、取締役の業務遂行を監視できる体制をとっております。

当社内部統制システムにつきましては、適切な内部管理体制を整備し、適正に機能させております。

また、より迅速な意思決定と対応ができるよう、毎月1回以上常務会を開催し、業況の把握を行うとともに、取締役会にはかかる事項を審議しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の顧問弁護士は久保井総合法律事務所に委嘱しており、法令上の判断を要する事項については、適時指導や助言を受け対処しております。また会計監査人であるネクサス監査法人には会計監査を通じて幅広く指導を受けております。

役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役	9名	92,537千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	3名	15,035千円（うち社外監査役 2名 5,400千円）

（注）1 取締役および監査役の人員数および年間報酬総額には、当期中の退任者分を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役および監査役の年間報酬総額には、役員退職慰労引当金の当期増加額を含めて記載しております。

(2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社においては、監査役会は会計監査人であるネクサス監査法人との相互連携を図るため、期中および期末に随時会合を開催しております。

また、内部監査につきましては、業務執行に関するチェック体制の整備・推進をより一層図るため内部監査室（1名）を設け、内部統制システムを充実させるべく諸施策を推進しております。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又はその他利害関係の概要

社外取締役の選任はありません。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任をその職務につき善意で重大な過失がないときは、法令で定められた最低責任限定額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	18,000	600
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18,000	600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービスがあります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,169	1,396,508
受取手形及び売掛金	4,464,903	4,158,209
たな卸資産	1,711,244	-
商品及び製品	-	866,737
仕掛品	-	335,259
原材料及び貯蔵品	-	400,889
繰延税金資産	56,546	65,568
その他	194,000	164,617
貸倒引当金	5,154	7,593
流動資産合計	8,056,709	7,380,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,343,947	1, 2 1,258,436
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 2,358,407	1, 2 2,289,768
土地	2 1,688,808	2 1,688,808
建設仮勘定	48,206	227,151
その他（純額）	1, 2 166,860	1, 2 142,545
有形固定資産合計	5,606,230	5,606,709
無形固定資産		
投資その他の資産	100,692	82,978
投資有価証券	2, 3 2,019,256	2, 3 1,365,103
繰延税金資産	478,429	581,929
その他	318,198	320,393
貸倒引当金	16,270	16,270
投資その他の資産合計	2,799,613	2,251,156
固定資産合計	8,506,535	7,940,842
資産合計	16,563,243	15,321,034

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,475,319	4,130,694
短期借入金	² 926,348	² 1,455,410
1年内返済予定の長期借入金	² 1,126,400	² 1,141,400
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払法人税等	48,263	51,740
未払金	571,505	517,313
賞与引当金	101,000	84,000
その他	318,945	248,531
流動負債合計	7,867,780	7,629,088
固定負債		
社債	300,000	600,000
長期借入金	² 1,841,400	² 1,625,000
退職給付引当金	493,001	473,494
役員退職慰労引当金	136,979	155,629
固定負債合計	2,771,380	2,854,123
負債合計	10,639,159	10,483,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金	1,382,816	1,382,704
利益剰余金	939,736	860,484
自己株式	8,404	166,161
株主資本合計	4,465,388	4,228,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,282	164,881
為替換算調整勘定	250,436	19,639
評価・換算差額等合計	530,718	184,520
少数株主持分	927,978	794,077
純資産合計	5,924,084	4,837,823
負債純資産合計	16,563,243	15,321,034

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,071,153	16,890,552
売上原価	14,566,375	14,480,512
売上総利益	2,504,778	2,410,040
販売費及び一般管理費		
運送費	670,775	637,471
給与手当	697,843	642,038
賞与引当金繰入額	25,223	23,711
退職給付費用	6,605	14,227
役員退職慰労引当金繰入額	18,358	18,650
減価償却費	12,261	6,263
研究開発費	160,249 ¹	158,802 ¹
その他	590,066	569,239
販売費及び一般管理費合計	2,181,380	2,070,401
営業利益	323,398	339,639
営業外収益		
受取利息	24,233	25,409
受取配当金	27,521	38,313
為替差益	-	23,388
その他	11,782	27,495
営業外収益合計	63,537	114,605
営業外費用		
支払利息	85,963	84,167
その他	170,923	155,446
営業外費用合計	256,886	239,613
経常利益	130,050	214,632
特別利益		
保険差益	-	19,513
受取保険金	202,556	-
特別利益合計	202,556	19,513
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,452
固定資産除却損	13,489 ²	-
役員退職慰労金	7,758	-
役員退職慰労引当金繰入額	8,558	-
特別損失合計	29,806	15,452
税金等調整前当期純利益	302,800	218,693
法人税、住民税及び事業税	88,955	81,912
法人税等調整額	62,690	82,250
法人税等合計	151,645	164,163
少数株主利益	46,004	41,766
当期純利益	105,151	12,764

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,151,240	2,151,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
前期末残高	1,382,843	1,382,816
当期変動額		
自己株式の処分	27	112
当期変動額合計	27	112
当期末残高	1,382,816	1,382,704
利益剰余金		
前期末残高	949,571	939,736
当期変動額		
剰余金の配当	106,374	87,983
従業員奨励及び福利基金	8,613	4,033
当期純利益	105,151	12,764
当期変動額合計	9,836	79,252
当期末残高	939,736	860,484
自己株式		
前期末残高	7,893	8,404
当期変動額		
自己株式の取得	613	158,372
自己株式の処分	102	615
当期変動額合計	511	157,757
当期末残高	8,404	166,161
株主資本合計		
前期末残高	4,475,762	4,465,388
当期変動額		
剰余金の配当	106,374	87,983
従業員奨励及び福利基金	8,613	4,033
当期純利益	105,151	12,764
自己株式の取得	613	158,372
自己株式の処分	76	502
当期変動額合計	10,373	237,121
当期末残高	4,465,388	4,228,267

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	644,441	280,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,160	445,163
当期変動額合計	364,160	445,163
当期末残高	280,282	164,881
為替換算調整勘定		
前期末残高	220,109	250,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,327	270,075
当期変動額合計	30,327	270,075
当期末残高	250,436	19,639
評価・換算差額等合計		
前期末残高	864,551	530,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,833	715,238
当期変動額合計	333,833	715,238
当期末残高	530,718	184,520
少数株主持分		
前期末残高	937,933	927,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,955	133,901
当期変動額合計	9,955	133,901
当期末残高	927,978	794,077
純資産合計		
前期末残高	6,278,246	5,924,084
当期変動額		
剰余金の配当	106,374	87,983
従業員奨励及び福利基金	8,613	4,033
当期純利益	105,151	12,764
自己株式の取得	613	158,372
自己株式の処分	76	502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343,788	849,139
当期変動額合計	354,162	1,086,261
当期末残高	5,924,084	4,837,823

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,800	218,693
減価償却費	743,866	682,207
退職給付引当金の増減額（ は減少）	152,298	19,507
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,059	18,650
受取利息及び受取配当金	51,754	63,722
支払利息	85,963	84,167
固定資産除却損	13,489	-
保険差益	-	19,513
受取保険金	202,556	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	15,452
売上債権の増減額（ は増加）	17,647	197,377
たな卸資産の増減額（ は増加）	38,559	48,497
仕入債務の増減額（ は減少）	551,786	331,011
その他の流動資産の増減額（ は増加）	17,446	7,888
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,031	558
その他	47,125	15,324
小計	1,294,033	853,943
利息及び配当金の受取額	60,042	63,325
保険金の受取額	202,556	136,205
利息の支払額	87,752	85,894
災害損失の支払額	-	100,475
法人税等の支払額	96,728	81,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,151	785,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	873,265	335,788
定期預金の払戻による収入	1,060,225	335,782
有形固定資産の取得による支出	576,826	898,802
有形固定資産の売却による収入	7,725	1,954
無形固定資産の取得による支出	8,533	1,299
投資有価証券の取得による支出	61,654	1,566
投資有価証券の売却による収入	5,112	513
その他投資等の取得による支出	15,003	23,120
その他投資等の売却による収入	13,406	20,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,812	901,419

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	69,377	532,938
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,413,400	1,201,400
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得・売却による収支（ は支出）	538	157,869
配当金の支払額	106,374	87,983
少数株主への配当金の支払額	36,890	37,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,578	48,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,401	112,488
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	204,162	180,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,941	1,260,102
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,102	1,080,040

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社 6社 会社名 複合工業株式会社 ライニングコンテナ株式会社 台湾古林股?有限公司 上海古林国際印務有限公司 古林紙工(上海)有限公司 古林包装材料製造(上海)有限公司	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社 6社 会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用会社 0社 (ロ)関連会社金剛運送株式会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(イ)持分法適用会社 0社 (ロ) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品 主として売価還元法に基づく原価法 商品、材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法	たな卸資産 製品 主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品、材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してお ります。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価 法</p> <p>有形固定資産は、主として定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(附属設備を除く)については定額 法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、当連結会計年度より平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税 金等調整前当期純利益が12,945千円それ ぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として売価還元法また は先入先出法による原価法によってお りましたが、当連結会計年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、主として売価 還元法または先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 これによる当連結会計年度の損益への影 響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、主として定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(附属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が59,814千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が61,245千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が20,575千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。 (追加情報) 国内連結子会社が当連結会計年度において役員退職慰労金規定の整備を行ったことに伴い、当連結会計年度発生額2,967千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額8,558千円は特別損失に計上しております。 これにより、営業利益および経常利益は2,967千円、税金等調整前当期純利益は11,525千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	役員退職慰労引当金 同左
4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法等に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ851,859千円、456,037千円、403,347千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「研究開発費」は57,760千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は4,879千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の減少額」は 12,584千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,571,106千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,566,075千円
2 担保に供している資産の額	2 担保に供している資産の額
投資有価証券 728,950千円	投資有価証券 477,898千円
有形固定資産 2,486,399千円	有形固定資産 2,500,375千円
計 3,215,349千円	計 2,978,273千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 350,000千円	短期借入金 650,000千円
長期借入金 2,572,800千円	長期借入金 2,280,400千円
(1年内返済分を含む)	(1年内返済分を含む)
計 2,922,800千円	計 2,930,400千円
3 非連結子会社および関連会社に係るもの	3 非連結子会社および関連会社に係るもの
投資有価証券(株式) 9,200千円	投資有価証券(株式) 9,200千円
4 受取手形割引高 251,662千円	4 受取手形割引高 270,165千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、160,249千円であります。 なお、環境保護への関心が高まる中、当社および連結子会社においても、環境対応商品および機能面の改良提案の開発を強化しております。これに伴う研究開発費の範囲の見直しの結果、当該費用が92,765千円増加しております。 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 809千円 機械装置及び運搬具 12,249千円 工具器具及び備品 431千円 計 13,489千円	1 研究開発費については、販売費及び一般管理費の158,802千円であります。 2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式(注)	39	3	1	41

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加で、自己株式の普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,189	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	53,185	3	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,317	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式(注)	41	1,456	4	1,493

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加1,456千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,449千株および単元未満株式の買取7千株による増加で、自己株式の普通株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,317	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	43,666	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,687	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,635,169千円	現金及び預金勘定 1,396,508千円
預入期間が3ヶ月を超える 375,067千円	預入期間が3ヶ月を超える 316,468千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,260,102千円	現金及び現金同等物 1,080,040千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193,167</td> <td style="text-align: right;">165,329</td> <td style="text-align: right;">358,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,564</td> <td style="text-align: right;">99,512</td> <td style="text-align: right;">236,076</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56,603</td> <td style="text-align: right;">65,817</td> <td style="text-align: right;">122,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">49,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">122,420千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">69,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	193,167	165,329	358,496	減価償却累計額相当額	136,564	99,512	236,076	期末残高相当額	56,603	65,817	122,420	1年以内		49,022千円	1年超		73,398千円	計		122,420千円	支払リース料		69,023千円	減価償却費相当額		69,023千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,319</td> <td style="text-align: right;">116,426</td> <td style="text-align: right;">253,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,729</td> <td style="text-align: right;">78,619</td> <td style="text-align: right;">180,347</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,590</td> <td style="text-align: right;">37,808</td> <td style="text-align: right;">73,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">41,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,339千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">49,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	137,319	116,426	253,745	減価償却累計額相当額	101,729	78,619	180,347	期末残高相当額	35,590	37,808	73,398	1年以内		41,059千円	1年超		32,339千円	計		73,398千円	支払リース料		49,022千円	減価償却費相当額		49,022千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	193,167	165,329	358,496																																																												
減価償却累計額相当額	136,564	99,512	236,076																																																												
期末残高相当額	56,603	65,817	122,420																																																												
1年以内		49,022千円																																																													
1年超		73,398千円																																																													
計		122,420千円																																																													
支払リース料		69,023千円																																																													
減価償却費相当額		69,023千円																																																													
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	137,319	116,426	253,745																																																												
減価償却累計額相当額	101,729	78,619	180,347																																																												
期末残高相当額	35,590	37,808	73,398																																																												
1年以内		41,059千円																																																													
1年超		32,339千円																																																													
計		73,398千円																																																													
支払リース料		49,022千円																																																													
減価償却費相当額		49,022千円																																																													

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,311,602	1,808,226	496,624
	(2) その他	9,330	13,544	4,214
	小計	1,320,932	1,821,770	500,838
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,773	77,346	23,427
	(2) その他	10,200	7,842	2,358
	小計	110,973	85,188	25,785
合計		1,431,905	1,906,958	475,054

(注) 当連結会計年度においては、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄すべてを減損処理の対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	103,097
合計	103,097

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,568	254,852	111,283
	(2) その他	-	-	-
	小計	143,568	254,852	111,283
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,254,589	981,802	272,787
	(2) その他	19,530	16,152	3,378
	小計	1,274,119	997,954	276,165
合計		1,417,687	1,252,806	164,881

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について15,452千円減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄すべてを減損処理の対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
513	182	-

3 時価評価されていない主な有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）
 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	103,097
合計	103,097

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は円金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針および取引の利用目的

当社の基本方針は、投機を目的としたデリバティブ取引を行わない方針であり、金利スワップ取引については借入金の支払利息を固定化するため金利ヘッジを行うものです。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

取引に係わるリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係わるリスク管理体制

当社は円金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引に当たっては社内稟議規定に基づき管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は円金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針および取引の利用目的

当社の基本方針は、投機を目的としたデリバティブ取引を行わない方針であり、金利スワップ取引については借入金の支払利息を固定化するため金利ヘッジを行うものです。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

取引に係わるリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係わるリスク管理体制

当社は円金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引に当たっては社内稟議規定に基づき管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度(規約型)を設けており、退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度および適格退職年金制度または中小企業退職金共済掛金制度を設けております。</p> <p>なお、当社の適格退職年金制度は平成19年10月1日付で確定給付企業年金制度(規約型)に移行しておりますが、これに伴う過去勤務債務の発生はありません。</p> <p>また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">42,154,413千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,298,679千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144,265千円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">5.5%</p> <p>八 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,550,106千円および剰余金6,449,634千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金44,954千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,529,593千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,070,287千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">459,306千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,793千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">484,099千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,902千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">493,001千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	42,154,413千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,298,679千円	差引額	2,144,265千円	イ 退職給付債務	1,529,593千円	ロ 年金資産	1,070,287千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	459,306千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	ホ 未認識数理計算上の差異	24,793千円	ヘ 未認識過去勤務債務	- 千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	484,099千円	チ 前払年金費用	8,902千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	493,001千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度(規約型)を設けており、退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度および適格退職年金制度または中小企業退職金共済掛金制度を設けております。</p> <p>また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,453,204千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,596,673千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,143,469千円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">5.8%</p> <p>八 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,214,411千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金45,521千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,537,973千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">861,213千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">676,760千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">265,594千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">411,166千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">62,328千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">473,494千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	年金資産の額	36,453,204千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,596,673千円	差引額	9,143,469千円	イ 退職給付債務	1,537,973千円	ロ 年金資産	861,213千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	676,760千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	ホ 未認識数理計算上の差異	265,594千円	ヘ 未認識過去勤務債務	- 千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,166千円	チ 前払年金費用	62,328千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	473,494千円
年金資産の額	42,154,413千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	44,298,679千円																																																
差引額	2,144,265千円																																																
イ 退職給付債務	1,529,593千円																																																
ロ 年金資産	1,070,287千円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	459,306千円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	24,793千円																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	- 千円																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	484,099千円																																																
チ 前払年金費用	8,902千円																																																
リ 退職給付引当金(ト-チ)	493,001千円																																																
年金資産の額	36,453,204千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	45,596,673千円																																																
差引額	9,143,469千円																																																
イ 退職給付債務	1,537,973千円																																																
ロ 年金資産	861,213千円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	676,760千円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	265,594千円																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	- 千円																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,166千円																																																
チ 前払年金費用	62,328千円																																																
リ 退職給付引当金(ト-チ)	473,494千円																																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">80,886千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">40,194千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">17,413千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50,253千円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,414千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額99,683千円を退職給付費用として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.4~1.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table> <p>翌連結会計年度から5年の定額法で処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	80,886千円	ロ 利息費用	40,194千円	ハ 期待運用収益	17,413千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	50,253千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,414千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.4~1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">78,040千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">38,240千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16,554千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">29,384千円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,342千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額100,070千円を退職給付費用として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5~1.7%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 勤務費用	78,040千円	ロ 利息費用	38,240千円	ハ 期待運用収益	16,554千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	29,384千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	70,342千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5~1.7%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 勤務費用	80,886千円																																																
ロ 利息費用	40,194千円																																																
ハ 期待運用収益	17,413千円																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	50,253千円																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,414千円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.5%																																																
ハ 期待運用収益率	1.4~1.5%																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																
イ 勤務費用	78,040千円																																																
ロ 利息費用	38,240千円																																																
ハ 期待運用収益	16,554千円																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	29,384千円																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	70,342千円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.5%																																																
ハ 期待運用収益率	1.5~1.7%																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間取引に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">140,180千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">189,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">262,175千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,977千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">794,493千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194,772千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">56,218千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534,975千円</td></tr> </table>	連結会社間取引に係る未実現損益	140,180千円	退職給付引当金	189,742千円	退職給付債務(信託)	262,175千円	会員権否認	35,906千円	賞与引当金	41,410千円	減損損失累計額	34,968千円	役員退職慰労引当金	55,382千円	その他	53,215千円	繰延税金資産小計	812,977千円	評価性引当額	18,485千円	繰延税金資産合計	794,493千円	その他有価証券評価差額金	194,772千円	圧縮記帳積立金	56,218千円	その他	8,528千円	繰延税金負債合計	259,517千円	繰延税金資産の純額	534,975千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間取引に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">138,838千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,166千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">237,137千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">39,504千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,440千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,808千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,839千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">702,889千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">47,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">647,497千円</td></tr> </table>	連結会社間取引に係る未実現損益	138,838千円	退職給付引当金	168,166千円	退職給付債務(信託)	237,137千円	会員権否認	39,504千円	賞与引当金	34,440千円	減損損失累計額	34,968千円	役員退職慰労引当金	63,808千円	その他有価証券評価差額金	67,601千円	その他	75,377千円	繰延税金資産小計	859,839千円	評価性引当額	156,950千円	繰延税金資産合計	702,889千円	圧縮記帳積立金	47,357千円	その他	8,036千円	繰延税金負債合計	55,392千円	繰延税金資産の純額	647,497千円
連結会社間取引に係る未実現損益	140,180千円																																																																
退職給付引当金	189,742千円																																																																
退職給付債務(信託)	262,175千円																																																																
会員権否認	35,906千円																																																																
賞与引当金	41,410千円																																																																
減損損失累計額	34,968千円																																																																
役員退職慰労引当金	55,382千円																																																																
その他	53,215千円																																																																
繰延税金資産小計	812,977千円																																																																
評価性引当額	18,485千円																																																																
繰延税金資産合計	794,493千円																																																																
その他有価証券評価差額金	194,772千円																																																																
圧縮記帳積立金	56,218千円																																																																
その他	8,528千円																																																																
繰延税金負債合計	259,517千円																																																																
繰延税金資産の純額	534,975千円																																																																
連結会社間取引に係る未実現損益	138,838千円																																																																
退職給付引当金	168,166千円																																																																
退職給付債務(信託)	237,137千円																																																																
会員権否認	39,504千円																																																																
賞与引当金	34,440千円																																																																
減損損失累計額	34,968千円																																																																
役員退職慰労引当金	63,808千円																																																																
その他有価証券評価差額金	67,601千円																																																																
その他	75,377千円																																																																
繰延税金資産小計	859,839千円																																																																
評価性引当額	156,950千円																																																																
繰延税金資産合計	702,889千円																																																																
圧縮記帳積立金	47,357千円																																																																
その他	8,036千円																																																																
繰延税金負債合計	55,392千円																																																																
繰延税金資産の純額	647,497千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>国内より税率が低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">22.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	国内より税率が低い海外子会社の利益	16.5%	連結上の受取配当金消去	22.5%	住民税均等割	3.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>国内より税率が低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">20.4%</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">25.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%	国内より税率が低い海外子会社の利益	20.4%	連結上の受取配当金消去	25.4%	住民税均等割	5.5%	評価性引当額の増減	27.3%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1%																														
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																																
国内より税率が低い海外子会社の利益	16.5%																																																																
連結上の受取配当金消去	22.5%																																																																
住民税均等割	3.9%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%																																																																
国内より税率が低い海外子会社の利益	20.4%																																																																
連結上の受取配当金消去	25.4%																																																																
住民税均等割	5.5%																																																																
評価性引当額の増減	27.3%																																																																
その他	2.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,729,875	2,341,279	17,071,153	-	17,071,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	564,236	564,236	564,236	-
計	14,729,875	2,905,514	17,635,389	564,236	17,071,153
営業費用	14,441,711	2,713,218	17,154,929	407,174	16,747,755
営業利益	288,163	192,297	480,460	157,062	323,398
資産	12,303,730	3,427,663	15,731,394	831,850	16,563,243

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は199,403千円であり、その主なものは、当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,429,162千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社および連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。

これにより、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が12,945千円増加し、営業利益は、同額減少しております。

なお、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が59,814千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、国内連結子会社が、当連結会計年度において役員退職慰労金規定の整備を行ったことに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が2,967千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,898,106	1,992,446	16,890,552	-	16,890,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	692,641	692,641	692,641	-
計	14,898,106	2,685,088	17,583,193	692,641	16,890,552
営業費用	14,568,900	2,513,290	17,082,189	531,277	16,550,913
営業利益	329,206	171,798	501,004	161,365	339,639
資産	12,240,513	2,931,133	15,171,647	149,388	15,321,034

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,697千円であり、その主なものは、当社

の総務部等管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,792,449千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が20,575千円増加し、営業利益は、同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	2,341,279	2,341,279
連結売上高（千円）	17,071,153	17,071,153
連結売上高に占める海外売上の割合（%）	13.7	13.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国、台湾

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,992,446	1,992,446
連結売上高（千円）		16,890,552
連結売上高に占める海外売上の割合（%）	11.8	11.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注)1	神奈川県鎌倉市	10,000	不動産の貸付	被所有 直接 2	兼任 1名	事務所の賃借	賃借料	15,809	差入保証金	62,300

（注）1 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が100%を所有しております。

- 2 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
- 3 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 4 取引金額は消費税等抜き金額であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注) 1	神奈川県鎌倉市	10,000	不動産の貸付	(被所有) 直接 2	事務所の賃借 役員の兼任 1名	賃借料	15,809	差入保証金	60,168

- (注) 1 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が100%を所有しております。
 2 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
 3 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 4 取引金額は消費税等抜きの金額であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	281.61円	1株当たり純資産額	248.47円
1株当たり当期純利益金額	5.71円	1株当たり当期純利益金額	0.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,924,084	4,837,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	931,964	794,077
(うち少数株主持分)(千円)	(927,978)	(794,077)
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(千円)	(3,986)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,992,120	4,043,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,727	16,275

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	105,151	12,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,986	4,030
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(千円)	(3,986)	(4,030)
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,165	8,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,728	17,105

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
古林紙工(株)	第1回無担保社債 (私募債)	平成15年 7月25日	300,000 (300,000)	-	0.56	なし	平成20年 7月25日
"	第2回無担保社債 (私募債)	平成17年 7月5日	300,000	300,000	0.79	なし	平成22年 7月5日
"	第3回無担保社債 (私募債)	平成20年 8月29日	-	300,000	1.46	なし	平成25年 8月29日
合計	-	-	600,000 (300,000)	600,000	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	-	-	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	926,348	1,455,410	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,126,400	1,141,400	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,841,400	1,625,000	1.9	平成22年4月30日～ 平成26年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,894,148	4,221,810	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	723,500	479,000	297,500	125,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高(百万円)	4,042	4,479	4,587	3,783
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	20	84	47	68
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	6	45	24	51
1 株当たり四半期純利益金 額又は 1 株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.38	2.51	1.37	3.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,034	412,236
受取手形	257,212	302,706
売掛金	3,464,761	3,272,728
商品	240,024	-
製品	527,479	-
原材料	21,353	-
商品及び製品	-	784,567
仕掛品	312,671	165,612
貯蔵品	16,738	-
原材料及び貯蔵品	-	31,010
前払費用	47,857	95,825
関係会社短期貸付金	674,739	653,631
未収入金	³ 296,675	³ 277,398
繰延税金資産	40,848	49,441
その他	27,501	2,806
貸倒引当金	1,153	1,153
流動資産合計	6,265,739	6,046,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{1, 2} 686,302	^{1, 2} 694,673
構築物（純額）	^{1, 2} 55,265	^{1, 2} 48,875
機械及び装置（純額）	^{1, 2} 1,408,922	^{1, 2} 1,350,053
車両運搬具（純額）	¹ 7,203	¹ 7,166
工具、器具及び備品（純額）	^{1, 2} 129,465	^{1, 2} 109,865
土地	² 1,574,953	² 1,574,953
建設仮勘定	27,508	227,151
有形固定資産合計	3,889,618	4,012,737
無形固定資産		
施設利用権	232	1,341
無形固定資産合計	232	1,341
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,010,056	² 1,355,903
関係会社株式	506,971	506,971
関係会社出資金	1,348,675	1,348,675
長期前払費用	6,271	4,642
繰延税金資産	324,923	428,367
その他	268,249	280,853
貸倒引当金	16,270	16,270
投資その他の資産合計	4,448,875	3,909,141
固定資産合計	8,338,725	7,923,219
資産合計	14,604,464	13,970,025

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,145,744	1,112,518
買掛金	3 2,792,884	3 2,645,248
短期借入金	2 900,000	2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,126,400	2 1,141,400
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払金	387,410	359,885
未払費用	65,657	61,349
未払法人税等	21,205	19,661
預り金	11,144	10,607
賞与引当金	99,000	82,000
設備関係支払手形	76,508	42,332
その他	113,092	66,740
流動負債合計	7,039,044	7,041,741
固定負債		
社債	300,000	600,000
長期借入金	2 1,841,400	2 1,625,000
退職給付引当金	415,468	392,666
役員退職慰労引当金	125,454	141,104
固定負債合計	2,682,321	2,758,769
負債合計	9,721,366	9,800,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
資本準備金	1,380,994	1,380,994
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	1,822	1,710
資本剰余金合計	1,382,816	1,382,704
利益剰余金		
利益準備金	244,661	244,661
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	80,899	68,148
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	291,605	193,804
利益剰余金合計	1,077,165	966,613
自己株式	8,404	166,161
株主資本合計	4,602,817	4,334,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,282	164,881
評価・換算差額等合計	280,282	164,881
純資産合計	4,883,099	4,169,515
負債純資産合計	14,604,464	13,970,025

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,484,332	11,395,902
商品売上高	2,769,682	2,957,095
売上高合計	14,254,014	14,352,997
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	762,143	767,503
当期製品製造原価	10,198,956	10,328,699
当期商品仕入高	2,462,438	2,492,470
合計	13,423,537	13,588,671
商品及び製品期末たな卸高	767,503	784,567
売上原価合計	12,656,034	12,804,105
売上総利益	1,597,980	1,548,892
販売費及び一般管理費		
運送諸掛	463,119	441,100
役員報酬	101,525	94,372
給料及び手当	477,279	430,149
賞与引当金繰入額	23,643	22,281
退職給付費用	5,437	12,626
役員退職慰労引当金繰入額	15,391	15,650
法定福利費	84,043	78,765
旅費及び交通費	58,145	60,579
減価償却費	7,560	3,277
研究開発費	147,871	144,502
その他	247,035	240,021
販売費及び一般管理費合計	1,631,045	1,543,321
営業利益又は営業損失()	33,066	5,571
営業外収益		
受取利息	14,449	11,688
受取配当金	143,159	173,645
関係会社賃貸料	27,906	27,909
雑収入	53,417	52,345
営業外収益合計	238,931	265,587
営業外費用		
支払利息	84,748	83,186
減価償却費	11,908	12,518
雑損失	105,240	108,185
営業外費用合計	201,897	203,889
経常利益	3,968	67,269

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
保険差益	-	19,513
受取保険金	202,556	-
特別利益合計	202,556	19,513
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,452
固定資産除却損	13,489	-
特別損失合計	13,489	15,452
税引前当期純利益	193,035	71,329
法人税、住民税及び事業税	19,163	11,162
法人税等調整額	69,030	82,736
法人税等合計	88,194	93,898
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,841	22,568

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,468,949	62.8	6,461,083	62.9
労務費		1,963,475	19.1	1,939,316	18.9
経費		1,864,228	18.1	1,869,607	18.2
(うち外注加工費)		(558,514)		(539,915)	
(うち減価償却費)		(430,214)		(445,035)	
当期総製造費用		10,296,653	100.0	10,270,005	100.0
期首仕掛品たな卸高		286,546		312,671	
合計		10,583,199		10,582,676	
他勘定振替高		71,573		88,366	
期末仕掛品たな卸高		312,671		165,612	
当期製品製造原価		10,198,956		10,328,699	

(注)

前事業年度	当事業年度
主として商品仕入先への有償支給額である。	同左

原価計算について

当社の生産形態は受注生産であり、その注文は多種多様であるため、制度としての受注品別原価計算は実施し難いので、期末仕掛品評価について工程別実際原価計算を実施し、期間製造原価を把握計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,151,240	2,151,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,380,994	1,380,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,994	1,380,994
その他資本剰余金		
前期末残高	1,849	1,822
当期変動額		
自己株式の処分	27	112
当期変動額合計	27	112
当期末残高	1,822	1,710
資本剰余金合計		
前期末残高	1,382,843	1,382,816
当期変動額		
自己株式の処分	27	112
当期変動額合計	27	112
当期末残高	1,382,816	1,382,704
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,661	244,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,661	244,661
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	53,000	-
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	53,000	-
当期変動額合計	53,000	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	95,810	80,899
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	14,912	12,751
当期変動額合計	14,912	12,751
当期末残高	80,899	68,148

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,000	460,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	225,226	291,605
当期変動額		
剰余金の配当	106,374	87,983
当期純利益又は当期純損失()	104,841	22,568
退職慰労積立金の取崩	53,000	-
圧縮記帳積立金の取崩	14,912	12,751
当期変動額合計	66,379	97,801
当期末残高	291,605	193,804
利益剰余金合計		
前期末残高	1,078,698	1,077,165
当期変動額		
剰余金の配当	106,374	87,983
当期純利益又は当期純損失()	104,841	22,568
退職慰労積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,533	110,552
当期末残高	1,077,165	966,613
自己株式		
前期末残高	7,893	8,404
当期変動額		
自己株式の取得	613	158,372
自己株式の処分	102	615
当期変動額合計	511	157,757
当期末残高	8,404	166,161
株主資本合計		
前期末残高	4,604,888	4,602,817
当期変動額		
剰余金の配当	106,374	87,983
当期純利益又は当期純損失()	104,841	22,568
自己株式の取得	613	158,372
自己株式の処分	76	502
当期変動額合計	2,071	268,421
当期末残高	4,602,817	4,334,396

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	644,441	280,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,160	445,163
当期変動額合計	364,160	445,163
当期末残高	280,282	164,881
評価・換算差額等合計		
前期末残高	644,441	280,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,160	445,163
当期変動額合計	364,160	445,163
当期末残高	280,282	164,881
純資産合計		
前期末残高	5,249,329	4,883,099
当期変動額		
剰余金の配当	106,374	87,983
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,841	22,568
自己株式の取得	613	158,372
自己株式の処分	76	502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,160	445,163
当期変動額合計	366,230	713,584
当期末残高	4,883,099	4,169,515

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 売価還元法による原価法 商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法	製品 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法または先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし滝野工場並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 10年～12年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が12,749千円増加し、経常利益および税引前当期純利益が12,749千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失が59,814千円増加し、経常利益および税引前当期純利益が61,245千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「研究開発費」は57,760千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,466,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,651,924千円
2 このうち次のとおり債務の担保に供しております。 1 担保資産 (1) 財団抵当 戸塚工場および滝野工場の工場財団(土地・ 建物・構築物・機械及び装置等の一部) 2,486,399千円 (2) 投資有価証券 728,950千円	2 このうち次のとおり債務の担保に供しております。 1 担保資産 (1) 財団抵当 戸塚工場および滝野工場の工場財団(土地・ 建物・構築物・機械及び装置等の一部) 2,500,375千円 (2) 投資有価証券 477,898千円
2 対応する債務 短期借入金 350,000千円 長期借入金 2,572,800千円 (1年内返済分を含む)	2 対応する債務 短期借入金 650,000千円 長期借入金 2,280,400千円 (1年内返済分を含む)
3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債で、区分掲記した 以外で各科目に含まれている主要なものは次のとお りであります。 未収入金 188,075千円 買掛金 273,125千円	3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債で、区分掲記した 以外で各科目に含まれている主要なものは次のとお りであります。 未収入金 222,982千円 買掛金 287,265千円
4 保証債務 古林紙工(上海)有限公司の銀行借入金保証 50,000千円	4
5 このほか 受取手形割引高 251,662千円	5 このほか 受取手形割引高 270,165千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 別掲以外に関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価・販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,715,295千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104,346千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は147,871千円であります。</p> <p>なお、環境保護への関心が高まる中、当社においても、環境対応商品および機能面の改良提案の開発を強化しております。これに伴う研究開発費の範囲の見直しの結果、当該費用が80,390千円増加しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,249千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,489千円</td> </tr> </table>	売上原価・販売費及び一般管理費	3,715,295千円	受取利息	14,052千円	受取配当金	104,346千円	建物	795千円	構築物	14千円	機械及び装置	12,249千円	工具器具及び備品	431千円	計	13,489千円	<p>1 別掲以外に関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価・販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,695,896千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,406千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">136,338千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費については、販売費及び一般管理費の144,502千円であります。</p> <p>3</p>	売上原価・販売費及び一般管理費	3,695,896千円	受取利息	11,406千円	受取配当金	136,338千円
売上原価・販売費及び一般管理費	3,715,295千円																						
受取利息	14,052千円																						
受取配当金	104,346千円																						
建物	795千円																						
構築物	14千円																						
機械及び装置	12,249千円																						
工具器具及び備品	431千円																						
計	13,489千円																						
売上原価・販売費及び一般管理費	3,695,896千円																						
受取利息	11,406千円																						
受取配当金	136,338千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	39	3	1	41
合計	39	3	1	41

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加で、自己株式の普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	41	1,456	4	1,493
合計	41	1,456	4	1,493

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加1,456千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,449千株および単元未満株式の買取7千株による増加で、自己株式の普通株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	リース資産の内容
取得価額相当額	189,807	159,275	349,082	該当事項はありません。
減価償却累計額相当額	133,316	95,577	228,893	リース資産の減価償却の方法
期末残高相当額	56,491	63,698	120,189	重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
2 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
1年内			47,699千円	
1年超			72,490千円	機械及び 装置 (千円)
計			120,189千円	工具、器具 及び備品 (千円)
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				合計 (千円)
3 支払リース料および減価償却費相当額				取得価額相当額
支払リース料			66,785千円	137,319
減価償却費相当額			66,785千円	110,372
4 減価償却費相当額の算定方法				減価償却累計額相当額
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				101,729
				期末残高相当額
				35,590
				36,899
				72,490
				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				40,151千円
				1年超
				32,339千円
				計
				72,490千円
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
				(3) 支払リース料および減価償却費相当額
				支払リース料
				47,699千円
				減価償却費相当額
				47,699千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">166,692千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">262,175千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,590千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">643,418千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">625,289千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194,772千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">56,218千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">259,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">365,772千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	166,692千円	退職給付債務(信託)	262,175千円	会員権否認	35,906千円	賞与引当金	40,590千円	減損損失累計額	34,968千円	役員退職慰労引当金	51,436千円	その他	51,651千円	繰延税金資産小計	643,418千円	評価性引当額	18,129千円	繰延税金資産合計	625,289千円	その他有価証券評価差額金	194,772千円	圧縮記帳積立金	56,218千円	その他	8,528千円	繰延税金負債合計	259,517千円	繰延税金資産の純額	365,772千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,438千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務(信託)</td><td style="text-align: right;">237,137千円</td></tr> <tr><td>会員権否認</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,620千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">34,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,852千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">675,454千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">533,200千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">47,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">477,808千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	135,438千円	退職給付債務(信託)	237,137千円	会員権否認	35,906千円	賞与引当金	33,620千円	減損損失累計額	34,968千円	役員退職慰労引当金	57,852千円	その他有価証券評価差額金	67,601千円	その他	72,931千円	繰延税金資産小計	675,454千円	評価性引当額	142,254千円	繰延税金資産合計	533,200千円	圧縮記帳積立金	47,357千円	その他	8,036千円	繰延税金負債合計	55,392千円	繰延税金資産の純額	477,808千円
退職給付引当金	166,692千円																																																												
退職給付債務(信託)	262,175千円																																																												
会員権否認	35,906千円																																																												
賞与引当金	40,590千円																																																												
減損損失累計額	34,968千円																																																												
役員退職慰労引当金	51,436千円																																																												
その他	51,651千円																																																												
繰延税金資産小計	643,418千円																																																												
評価性引当額	18,129千円																																																												
繰延税金資産合計	625,289千円																																																												
その他有価証券評価差額金	194,772千円																																																												
圧縮記帳積立金	56,218千円																																																												
その他	8,528千円																																																												
繰延税金負債合計	259,517千円																																																												
繰延税金資産の純額	365,772千円																																																												
退職給付引当金	135,438千円																																																												
退職給付債務(信託)	237,137千円																																																												
会員権否認	35,906千円																																																												
賞与引当金	33,620千円																																																												
減損損失累計額	34,968千円																																																												
役員退職慰労引当金	57,852千円																																																												
その他有価証券評価差額金	67,601千円																																																												
その他	72,931千円																																																												
繰延税金資産小計	675,454千円																																																												
評価性引当額	142,254千円																																																												
繰延税金資産合計	533,200千円																																																												
圧縮記帳積立金	47,357千円																																																												
その他	8,036千円																																																												
繰延税金負債合計	55,392千円																																																												
繰延税金資産の純額	477,808千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>外国税額等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	外国税額等	2.0%	住民税均等割等	5.8%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">79.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">131.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8%	住民税均等割等	15.6%	評価性引当額の増減	79.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.6%																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																																												
外国税額等	2.0%																																																												
住民税均等割等	5.8%																																																												
その他	2.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8%																																																												
住民税均等割等	15.6%																																																												
評価性引当額の増減	79.2%																																																												
その他	0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.6%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 275.46円	1株当たり純資産額 256.20円
1株当たり当期純利益金額 5.91円	1株当たり当期純損失金額 1.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,883,099	4,169,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,883,099	4,169,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,727	16,275

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,841	22,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,841	22,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,728	17,105

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
花王(株)	399,000	765,681
明治製菓(株)	397,000	137,362
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,890	72,776
(株)みずほフィナンシャルグループ	319,430	60,053
(株)日阪製作所	50,400	41,630
住友商事(株)	27,000	22,761
江崎グリコ(株)	20,543	20,194
みずほ信託銀行(株)	200,900	18,282
昭和化学工業(株)	70,000	17,850
その他(17銘柄)	350,873	83,162
計	1,988,136	1,339,751

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	3,000	16,152
計	3,000	16,152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,801,481	64,882	7,868	2,858,495	2,163,822	56,229	694,673
構築物	342,942	764	6,483	337,223	288,348	6,918	48,875
機械及び装置	8,858,476	270,717	251,902	8,877,291	7,527,237	318,476	1,350,053
車両運搬具	56,592	3,531	-	60,123	52,957	3,568	7,166
工具、器具及び備品	693,666	64,559	28,801	729,425	619,559	59,569	109,865
土地	1,574,953	-	-	1,574,953	-	-	1,574,953
建設仮勘定	27,508	207,111	7,468	227,151	-	-	227,151
有形固定資産計	14,355,618	611,564	302,521	14,664,661	10,651,924	444,761	4,012,737
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	1,880	539	190	1,341
無形固定資産計	-	-	-	1,880	539	190	1,341
長期前払費用	10,249	318	250	10,317	5,675	1,922	4,642
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 戸塚工場 紙器加工設備 211,572千円

建設仮勘定 滝野工場 紙器加工設備 202,251千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 戸塚工場 紙器加工設備 191,594千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,153	1,153	-	1,153	1,153
貸倒引当金(固定)	16,270	-	-	-	16,270
賞与引当金	99,000	82,000	99,000	-	82,000
役員退職慰労引当金	125,454	15,650	-	-	141,104

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,196
預金	
当座預金	353,188
普通預金	5,035
定期預金	50,000
別段預金	818
預金計	409,041
合計	412,236

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠産機(株)	95,524
ジェクス(株)	25,350
信越ポリマー(株)	21,090
三協油脂(株)	18,876
シーアイ化成(株)	16,870
その他(大場紙器印刷(株)他)	124,996
合計	302,706

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	42,997	27,251	73,278	152,871	6,308	302,706

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	544,279
日本製紙クレシア(株)	538,334
花王(株)	352,688
クレハプラスチック(株)	264,522
明治製菓(株)	203,926
その他(オカモト(株)他)	1,368,979
合計	3,272,728

(ロ) 売掛金の発生及び回収状況

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
期首残高	3,464,761	当期回収高	15,262,680
当期発生高	15,070,647	期末残高	3,272,728

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	回転率及び滞留期間
売掛金回転率	当期発生高	4.47回
	$(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2$	
売掛金滞留期間	365日	81.59日
	売掛金回転率	

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
印刷紙器関連	577,238
プラスチック包材関連	190,658
その他	16,670
合計	784,567

e 仕掛品

区分	金額(千円)
印刷紙器関連	165,612
合計	165,612

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原紙	3,572
部分品	4,622
インキ	6,402
小計	14,596
貯蔵品	
補助材料	7,248
荷造材料	3,318
その他	5,848
小計	16,415
合計	31,010

g 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
古林紙工(上海)有限公司	700,000
上海古林国際印務有限公司	618,675
古林包装材料製造(上海)有限公司	30,000
合計	1,348,675

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)文昌堂	334,528
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	228,533
(株)深山	42,342
田中工機(株)	37,189
(株)ミキタ	34,500
その他(旭洋紙パルプ(株)他)	435,426
合計	1,112,518

(口) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	321,221	251,446	263,863	135,780	137,487	2,723	1,112,518

b 買掛金

相手先	金額(千円)
レンゴー(株)	370,246
日本製紙クレシア(株)	248,370
新生紙パルプ商事(株)	181,475
日本紙通商(株)	167,258
住商紙パルプ(株)	164,478
その他(オザックス(株)他)	1,513,422
合計	2,645,248

c 短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金および長期借入金

借入先	短期借入金(千円)	一年内に返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
(株)みずほ銀行	400,000	340,000	610,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000	348,400	172,500
(株)りそな銀行	500,000	185,000	330,000
明治安田生命保険(相)	-	29,000	40,500
その他(4行)	350,000	239,000	472,000
合計	1,500,000	1,141,400	1,625,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.furubayashi-shiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月28日至平成20年3月31日）平成20年4月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月8日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

古林紙工株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古林紙工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古林紙工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

古林紙工株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。